

「割れ窓理論」は本当に効果があるのか？

2006年 8 月 3 日 (木)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

軽犯罪を厳しく取り締まらなくてはならない根拠として、「割れ窓理論」が注目を集めている。「割れ窓理論」は、米国ルトガーズ大学のジョージ・ケリング教授が1982年に提唱した犯罪学の理論で、街にある建物の窓ガラスを1枚でも割れた状態で放置しておく、外部からその建物は監視が行き届いていないとみなされ、次々に窓ガラスが割られていくというもの。

この理論に従えば、万引きや違法駐車など小さな犯罪の放置は、将来的に凶悪犯罪の多発を招き、治安を大幅に悪化させることになるので、厳しく取り締まらなくてはならない。「割れ窓理論」をいち早く実践面で採用したのが、米国のニューヨーク市だ。1994年にニューヨーク市の市長に就任したルドルフ・ジュリアーニ前市長は、市内の「割れ窓」を一掃するため、1990年代後半から警察官を大幅増員、地下鉄の落書きや無賃乗車など軽微な犯罪を徹底的に取り締まった。その結果、凶悪犯罪が激減し、治安は著しい改善をみせたという。

ただ、「割れ窓理論」の実際の効果については疑問視する声も多い。とくに「割れ窓理論」の一番の成功事例として引き合いに出されるニューヨーク市の犯罪発生率の低下については、「割れ窓理論」とは関係のない別の力が働いた可能性が高いといわれる。別の力とは、景気動向である。

そこで、景気要因をコントロールしても、なお「割れ窓理論」の効果が観察されるかどうか測定してみよう。効果の測定は以下の方法で行った。まず、ニューヨーク市の強盗発生率(人口10万人あたり)を全米失業率とダミー変数によって推計する(推計期間は1965年から2000年まで)。ここで、全米失業率は景気要因の代理変数である。また、ダミー変数は、「割れ窓理論」の効果の代理変数で、ジュリアーニ氏が市長になった94年以降を「1」、それ以前を「0」とする。

推計結果によると、「失業率」と「ダミー変数」はともに統計的に有意となったが、強盗発生率に対する影響力は「失業率」のほうが圧倒的に大きい。

(1) 実際の強盗事件発生率、(2) 「割れ窓理論」を採用していなかったと仮定した場合の推計値、(3) 「割れ窓理論」の効果を含めた推計値を並べてみると、割れ窓理論を採用したことによって、犯罪発生率は低下したといえるが、割れ窓理論を採用していなかったとしても、景気の好転によってニューヨーク市の犯罪発生率はかなりの程度低下していたとみられる。